

貸 借 対 照 表

(2022年 3月31日現在)

株式会社 摂津清運

(単位:円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流 動 資 産]	1,106,832,126	[流 動 負 債]	534,909,802
現金及び預金	738,843,745	買 掛 金	298,842,354
受 取 手 形	3,382,570	未 払 金	194,698,915
売 掛 金	340,101,007	未 払 法 人 税 等	3,772,200
電子記録債権	16,842,828	契 約 負 債	3,686,051
仮 払 金	220,000	預 り 金	2,111,501
立 替 金	228,656	賞 与 引 当 金	31,798,781
前 払 費 用	1,872,836		
未 収 法 人 税 等	738,500		
未 収 消 費 税 等	4,677,700		
貸 倒 引 当 金	△ 75,716		
[固 定 資 産]	514,987,046	[固 定 負 債]	40,686,319
(有 形 固 定 資 産)	467,218,332	退 職 給 付 引 当	36,455,224
建 物	116,019,304	資 産 除 去 債 務	4,231,095
建 物 付 属 設 備	20,870,580		
構 築 物	25,654,263		
機 械 装 置	214,494,720		
車 両 運 搬 具	243,135,866		
工 具 器 具 備 品	134,024,722	負 債 合 計	575,596,121
一 括 償 却 資 産	2,736,336	純資産の部	
土 地	106,944,018	[株 主 資 本]	1,046,112,719
建 設 仮 勘 定	183,675,546	資 本 金	60,000,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 580,337,023	利 益 剰 余 金	986,112,719
(無 形 固 定 資 産)	837,400	利 益 準 備 金	4,350,000
シ ス テ ム 開 発 費	240,000	特 別 償 却 準 備 金	2,309,076
電 話 加 入 権	597,400	別 途 積 立 金	30,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	46,931,314	繰 越 利 益 剰 余 金	949,453,643
投 資 有 価 証 券	9,534,152	(うち当期純利益)	45,248,281
出 資 金	2,103,200	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	110,332
差 入 保 証 金	11,496,420	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	110,332
長 期 前 払 費 用	801,668		
繰 延 税 固 定 資 産	22,995,874	純 資 産 合 計	1,046,223,051
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,621,819,172
資 産 合 計	1,621,819,172		

個 別 注 記 表

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 商 品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | 移動平均法による原価法 |
| (4) デリバティブ等 | 時価法 |
2. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
1998年 4月 1日以降に取得した建物及び
2016年 4月 1日以降に取得した建物付属設備、構築物
定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によって
おります。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支払時に全額費用処理

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しております。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度減少株式	当事業年度末株 式
普通株式	120,000	—	—	120,000
合計	120,000	—	—	120,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式種類	配当金総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月9日定時 株主総会	普通株式	122,880千円	1,024円	2021年3月31日	2021年6月10日